

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③

<兼業3>

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ)-③

年 月 日

(申請先) 長野市長

申請者

住所

氏名

㊞

(自署する場合は㊞は不要です)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記の通り、
 経営の安定に支障が生じていますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるよ
 お願いします。

(表)

※表には指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

<売上高等>

(1)前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の
 売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】-【A】}{【D】} \times 100$$

割合 %

【A】：申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等

円

【B】：Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等

円

【D】：Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高

円

(2)企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】-【C】}{【D】} \times 100$$

減少率 %

【C】：Aの期間の全体の売上高

円

【D】：Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高

円

(注)本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによっ
 て、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行
 うことが必要です。

申請のとおり、相違ないことを認定します。

商工労第 - 号

本認定書の有効期間:令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

長野市長 荻原健司

(表1:売上高が減少している指定業種)

売上高が減少している 指定業種	最近3か月の 前年同期の売上高	最近3か月の売上高 (令和 年 月~ 令和 年 月)	減少額
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
合計	【B】 円	【A】 円	円

- * 売上高の減少が把握できている指定業種のみ記載でも良い
- * 売上高が減少している指定業種を合算して記載しても良い
- * 認定申請にあたり、以下の書類の提出が必要
 - ・表1に記載した指定業種に属する事業を営んでいることを確認できる書類
 - ・当該事業及び企業全体の売上高の減少が分かる書類等(試算表や売上台帳等)
- * 会計士・税理士等の証明がある場合には書類の提出は不要

(表2:全体の売上高)

最近3か月の前年 同期の全体売上高	最近3か月の全体売上高 (令和 年 月~ 令和 年 月)	減少額
【D】 円	【C】 円	円

(1)前年の企業全体の売上高に対する、指定業種に属する事業の売上高の減少額の割合

$$\frac{\text{【B】 円}}{\text{【D】 円}} \times 100 = \text{【A】 \%}$$

(2)企業全体の売上高の減少率

$$\frac{\text{【C】 円}}{\text{【D】 円}} \times 100 = \text{【D】 \%}$$

年 月 日

上記内容に相違ありません。

住所	
企業名	
代表者名	

上記内容に相違ありません。

会計事務所 所在地	
会計事務所名	
代表者名	印

上記内容について確認しました。

経営指導員

	印
--	---